

財 務 部

(1) 財務部予算のポイント

◆予算編成にあたっての背景・課題

- 新公会計制度の導入により作成可能となった課別・事業別行政評価シートについて、単位当たりの費用や経年比較のほか、勘定科目別、同種施設などの比較、分析などを行い、業績評価やマネジメントに活用できるよう、管理会計に必要な情報を更に整備することが必要となっています。また、新公会計制度による財務情報を、市民へ分かりやすく説明することが求められています。
- ふるさと納税については、2015年度から開始したインターネットからの申込みやクレジットカード決済、返礼品の贈呈により、個人からの町田市への寄附が大きく伸びています。財源確保の観点から、更にふるさと納税を促進する必要があります。
- 適正な市有財産の管理とともに、未利用市有地の有効活用が求められています。
- 市庁舎については、適切な管理と有効活用(公共空間スペースの利用)を行い、経営資源として活用することが求められています。
- 多くの市有施設について老朽化が進行し、施設の更新や維持保全にかかる費用がこれまで以上に必要となっています。このような状況の中で、施設の安全性の確保、ライフサイクルコストの縮減、市民ニーズへの対応、財政支出の平準化を実現していくために、今まで以上に市有施設の長寿命化を図ることが求められています。
- 市の歳入の中心である市税の賦課に当たっては、地方税法等に則した公平・公正な課税が求められ、毎年行われる税制改正にも適切に対応を図る必要があります。また、マイナンバー制度の円滑な運用や電子申告を通じた税に関する手続の利便性向上が求められています。
- 2013年度から2015年度の市税収納率は、現年分が98.61～99.03%、滞納繰越分が35.06～41.58%で、概ね上昇傾向にあります。公平・公正な税の収納のため、自主納付が見込めない方に対しては積極的に徴収する必要があります。また、納期内納付の推進に向けて、納税方法の多様化など利便性の向上が求められています。

◆予算編成の考え方

- 2012年4月に導入した新公会計制度を更に活用し、財務マネジメントの強化、市民への説明責任の向上を図ります。
- ふるさと納税を促進し、財源確保を図ります。
- 未利用市有地の積極的な売却や有効活用を進め、税外収入を確保します。
- 市民が、快適かつ安心して利用できる庁舎の実現に向け、適正な維持管理を行います。また、庁舎の有効活用を進めます。
- 市有施設の修繕を計画的に実施します。
- 施設の更新や維持保全にかかる費用の増加に伴い、国庫補助金等を積極的に活用しながら事業を実施します。
- 「市民の視点に立ったサービスの向上」のため、個人住民税における特別徴収の推進や地方税ポータルシステム(エルタックスシステム)を通じたデータ連携の円滑な運用を行います。

- コンビニ収納・モバイルレジ・ペイジー口座振替受付サービスなどの利用拡大を図り、納税者の利便性を高めるとともに、自動音声電話催告システムを活用することで、滞納を早期に解決できるよう努めます。

◆予算編成で重視した取組

1 新公会計制度の運用

- (1)課別・事業別行政評価シートの更なる活用
 - ・課別・事業別行政評価シートによって明らかになったマネジメント上の課題を、2017年度の予算に反映します。
- (2)簿記研修や課別・事業別行政評価シートの指標分析のための研修の実施
- (3)新公会計制度による財務情報の公表

2 財源確保に向けた取組

- (1)ふるさと納税の促進
- (2)公有財産の活用
 - ・市民課番号案内システムと広告モニターとを組み合わせ、来庁者の利便性向上を図るとともに新たな財源を確保します。
- (3)公債権の一元化による債権回収体制の強化
 - ・2016年度に実施した強制徴収公債権の一元化を検証し、債権回収を強化します。

3 市有建築物の計画的な修繕の取り組み

- ・施設の長寿命化を図るため、2015年度に策定した町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）の基本方針に基づき、市有施設の計画的な維持保全を実施します。
- ・施設の長寿命化以外の事業については、「利用者の安全性」を考慮し、緊急性の高い工事・修繕を優先して行います。

◆その他

- 公用車運転業務の効率的・効果的な実施体制の検討を進めます。
- 店頭での給油時にクレジットカードを使用し、ガソリン等の契約単価を下げ、燃料費を削減します。
- 屋上花畑の運営方法をボランティア主体に変更します。
- より適正な契約事務を執行するため、発注者支援データベースシステムを活用します。
- 個人番号カードの導入を機に、コンビニエンスストアでの課税・非課税証明書の交付率の向上を図ります。
- 新たな滞納者を発生させないよう、自動音声電話催告システムを活用します。また、滞納者への早期接触などの徴収努力を行い、厳正かつ適正な滞納整理を進め、収税の確保に努めます。
- 土地開発基金の額を30億円から5億円に変更します。減額により発生する余剰金を取崩し、公共施設整備等基金へ積み立て、将来への投資の財源として活用します。

(2) 2017年度 財務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2017年度	2016年度	比較	事業名
2 総務費						
1 総務管理費						
	5	契約管理費	455	479	△ 24	契約事務費
	11	財政管理費	2,337,268	116,389	2,220,879	財政事務費 ふるさと納税事業費
	13	財産管理費	82,833	80,816	2,017	財産管理費
	14	庁舎管理費	351,576	371,486	△ 19,910	庁舎維持管理費
	15	営繕管理費	893,637	942,540	△ 48,903	庁舎維持管理費 市民センター・集会施設営繕費 社会福祉施設営繕費 健康福祉施設営繕費 児童青少年施設営繕費 学校・教育施設営繕費 生涯学習施設営繕費 文化施設営繕費 スポーツ施設営繕費 庁舎営繕費 公園施設営繕費 経済観光施設営繕費
2 徴税费						
	1	市民税等 賦課管理費	125,043	126,278	△ 1,235	市民税等賦課事務費 エルタックス管理費
	2	資産税等 賦課管理費	78,111	136,647	△ 58,536	資産税等賦課事務費
	3	納税管理費	259,677	261,351	△ 1,674	過誤納還付金 収納事務費 納税推進活動費
12 公債費						
1 公債費						
	1	元金	5,837,843	5,548,675	289,168	元金償還費
	2	利子	696,990	788,147	△ 91,157	利子償還費
	3	公債諸費	1	1	0	支払手数料
合 計			10,663,434	8,372,809	2,290,625	

※職員人件費、予備費は除いています。

財務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	10,663,434	20,692	226,664	439,600	2,458,267	7,518,211
2016年度	8,372,809	8,000	339,040	425,800	139,236	7,460,733
比較	2,290,625	12,692	△ 112,376	13,800	2,319,031	57,478

(3) 事業別支出科目一覧

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	5	契約管理費		455
			02 契約事務費	契約課	455
			普通旅費		34
			消耗品費		90
			発注者支援システム利用料		173
			研修負担金		158
2	1	11	財政管理費		2,337,268
			02 財政事務費	財政課	2,302,462
			講師謝礼		105
			普通旅費		134
			消耗品費		175
			印刷製本費		198
			講師派遣手数料		368
			新公会計制度支援委託料		1,129
			研修負担金		88
			公共施設整備等基金積立金		2,300,000
			財政調整基金積立金		265
			03 ふるさと納税事業費	財政課	34,806
			消耗品費		10
			クレジットカード決済手数料		217
			まちだ未来づくり寄附返礼品発送委託料		4,921
			パンフレット作成委託料		194
			クレジットカード決済システム使用料		20
			ポータルサイト使用料		49
			まちだ未来づくり基金積立金		29,395
2	1	13	財産管理費		82,833
			02 財産管理費	管財課	82,833
			普通旅費		442
			消耗品費		1,433
			燃料費		14,672
			印刷製本費		2,464
			施設修繕料		324
			車両修繕料		13,024
			医薬材料費		1
			広告料		70
			洗濯手数料		5
			自動車リサイクル料		110
			公有財産売却仲介手数料		1
			証明手数料		18
			洗車手数料		31
			廃車手数料		1

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			郵便振替手数料		1
			レッカー移動手数料		1
			火災保険料		11,403
			自動車保険料		5,787
			植木剪定委託料		648
			草刈委託料		2,385
			測量委託料		2,381
			土地鑑定委託料		3,227
			地質調査委託料		1
			自動車借上料		3,313
			有料道路通行料		2,100
			施設改修工事費		735
			車両購入費		16,555
			研修負担金		252
			町田安全運転管理者部会負担金		32
			クレジットカード年会費		33
			事故賠償金		1
			自動車重量税		1,382
2	1	14	庁舎管理費		351,576
			02 庁舎維持管理費	庁舎活用課	351,576
			講師謝礼		166
			実施許諾等報償費		200
			普通旅費		90
			消耗品費		4,220
			燃料費		137
			印刷製本費		52
			光熱水費		98,461
			施設修繕料		12,800
			備品修繕料		50
			電話料		26,046
			インターネット通信費		192
			自衛消防技術認定手数料		15
			施設賠償責任保険料		2,321
			傷害保険料		25
			植木剪定委託料		5,686
			清掃委託料		1,837
			設備保守点検委託料		42,503
			総合管理委託料		138,597
			廃棄物処分委託料		1,433
			宿日直業務委託料		11,379
			防災管理点検委託料		71
			屋上花畑運営作業委託料		200

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			放置自転車対策委託料		1,595
			テレビ受信料		548
			ケーブルテレビ回線使用料		389
			自動体外式除細動器借上料		192
			植木借上料		310
			原材料費		50
			備品購入費		1,707
			研修負担金		110
			防火管理者研究会負担金		9
			自衛消防技術認定講習負担金		34
			迎え花設置負担金		150
			事故賠償金		1
2	1	15	営繕管理費		893,637
			02 庁舎維持管理費	営繕課	3,633
			普通旅費		387
			消耗品費		630
			印刷製本費		110
			アスベスト調査委託料		90
			建築図面電子化委託料		100
			営繕積算システム借上料		881
			著作権使用料		281
			土木積算システム借上料		1,054
			研修負担金		100
			03 市民センター・集会施設営繕費	営繕課	448,357
			工事監理委託料		13,780
			施設改修工事費		434,577
			04 社会福祉施設営繕費	営繕課	11,052
			施設改修工事費		11,052
			05 健康福祉施設営繕費	営繕課	16,253
			施設改修工事費		16,253
			06 児童青少年施設営繕費	営繕課	98,050
			実施設計委託料		11,751
			施設改修工事費		86,299
			07 学校・教育施設営繕費	営繕課	95,176
			施設改修工事費		83,549
			学校施設整備工事費		3,627
			給食室改修工事費		8,000
			08 生涯学習施設営繕費	営繕課	78,093
			工事監理委託料		3,850
			施設改修工事費		74,243
			09 文化施設営繕費	営繕課	6,513
			施設改修工事費		6,513

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			10 スポーツ施設営繕費	営繕課	47,033
			実施設計委託料		47,033
			11 庁舎営繕費	営繕課	2,500
			施設改修工事費		2,500
			12 公園施設営繕費	営繕課	40,000
			施設改修工事費		40,000
			13 経済観光施設営繕費	営繕課	46,977
			実施設計委託料		7,592
			施設改修工事費		39,385
2	2	1	市民税等賦課管理費		125,043
			02 市民税等賦課事務費	市民税課	116,467
			普通旅費		118
			消耗品費		1,534
			印刷製本費		6,541
			電話料		24
			軽自動車転出車両情報提供手数料		726
			証明書発行手数料		6
			設備保守点検委託料		11
			課税資料入力業務等委託料		76,477
			軽自動車税納税通知書印刷出力事後処理委託料		2,752
			市・都民税納税通知書等印刷出力事後処理委託料		24,062
			法人市民税申告書出力事後処理委託料		1,631
			証明書コンビニ自動交付事務委託料		123
			複写機使用料		198
			ファクシミリ使用料		289
			電算システム借上料		389
			事務機器等借上料		1,424
			研修負担金		35
			東京税務協会負担金		127
			03 エルタックス管理費	市民税課	8,576
			地方税電子化協議会負担金		8,576
2	2	2	資産税等賦課管理費		78,111
			02 資産税等賦課事務費	資産税課	78,111
			家屋評価事務協力謝礼		3
			普通旅費		186
			特別旅費		36
			消耗品費		813
			印刷製本費		1,664
			現像・焼付料		481
			設備保守点検委託料		61
			電算システム入出力業務委託料		1,206
			電算システム運用保守委託料		4,417

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			家屋経年異動判読調査委託料		5,191
			課税データ保管委託料		545
			共通家屋図修正委託料		3,683
			固定資産税納税通知書・課税明細書作成委託料		8,099
			航空写真撮影オルソ作成業務委託料		10,358
			償却資産申告書等作成委託料		1,831
			地籍図加筆補正委託料		565
			地籍図原図作成委託料		130
			土地共通地番図修正委託料		8,099
			土地評価業務委託料		18,447
			標準宅地時点修正委託料		8,910
			不動産鑑定委託料		1,296
			自動車借上料		1,643
			研修負担金		311
			事業所税都市連絡協議会負担金		5
			評価システム研究センター負担金		120
			中越大震災ネットワークおぢや負担金		10
			事故賠償金		1
2	2	3	納税管理費		259,677
			02 過誤納還付金	納税課	230,000
			市税過誤納還付金		230,000
			03 収納事務費	納税課	29,602
			普通旅費		180
			特別旅費		1
			消耗品費		217
			印刷製本費		3,746
			電話料		219
			広告料		341
			インターネット公売利用手数料		60
			銀行送金手数料		2
			市税口座振替等事務手数料		2,612
			自動車等公売手数料		1
			税務調査手数料		158
			郵便振替事務手数料		75
			土地鑑定委託料		705
			コンビニ収納代行委託料		17,435
			収納帳票作成委託料		3,439
			滞納者実態調査委託料		149
			口座振替受付サービス委託料		33
			官報情報検索サービス使用料		7
			電話催告システム使用料		222

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			04 納税推進活動費	納税課	75
			記念品代		3
			消耗品費		72
12	1	1	元金		5,837,843
			01 元金償還費	財政課	5,837,843
			一般会計債償還元金		5,837,843
12	1	2	利子		696,990
			01 利子償還費	財政課	696,990
			一時借入金利子		2,096
			一般会計債償還利子		694,894
12	1	3	公債諸費		1
			01 支払手数料	財政課	1
			前年度借入分利子支払等手数料		1

(4) 事業の説明

一般会計

		款 2	項 1	目 5	契約管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	455	0	0	0	0	455
2016年度	479	0	0	0	0	479

2 契約事務費

455 千円

担当 契約課

予算書

139 ページ

財源内訳

国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
0	0	0	0	455

○適正な事業者の選定のために、企業の契約実績の詳細情報や技術者の専任性等の情報を検索することができる発注者支援データベースシステムを利用します。

主な事業費

発注者支援システム利用料

173千円

一般会計		款 2	項 1	目 11	財政管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	2,337,268	0	0	0	2,329,660	7,608
2016年度	116,389	0	0	0	68,924	47,465
2 財政事務費						2,302,462 千円
担当 財政課						予算書 145 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	2,300,265	2,197
<p>○「5か年計画17-21」における財政見通し及び予算執行方針に基づき、予算の計画的な執行・管理を行います。また、財政調整基金、公共施設整備等基金を管理し、年度間の財源を調整します。</p> <p>○課別・事業別行政評価シートを作成し、単位あたりの費用や経年比較等の分析を行うことで、管理会計に必要な情報や行政評価に繋がる情報を整備します。また、簿記研修や課別・事業別行政評価シートの指標分析のための研修を実施します。さらに、新公会計制度による財務情報について、市民へ分かりやすく公表します。</p> <p>○私債権管理条例の主管課として、引き続き研修の実施や、情報提供を行い、各所管部課が私債権を適正に管理、回収できるよう支援します。</p>						
主な事業費	公共施設整備等基金積立金			2,300,000 千円		
	新公会計制度支援委託料			1,129 千円		
	財政調整基金積立金			265 千円		
特定財源	土地開発基金繰入金			2,300,000 千円		
	基金積立金利子			265 千円		
3 ふるさと納税事業費						34,806 千円
担当 財政課						予算書 145 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	29,395	5,411
<p>○ふるさと納税を新たな財源として確保するとともに、町田市のシティプロモーションや返礼品を通じた地域経済の活性化に繋げるため、ふるさと納税を促進します。</p> <p>○2016年度に開始した、下記の事業に対する寄附を引き続き募ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートと子どもたちをスポーツでつなぐ！（文化スポーツ振興部） ・町田市立国際版画美術館に『歌麿』を呼ぼう！（文化スポーツ振興部） ・トップスポーツを楽しめる環境を町田に！（文化スポーツ振興部・都市づくり部） 						
主な事業費	まちだ未来づくり基金積立金			29,395 千円		
	まちだ未来づくり寄附返礼品発送委託料			4,921 千円		
	クレジットカード決済手数料			217 千円		
特定財源	指定寄附金			29,395 千円		

一般会計		款 2	項 1	目 13	財産管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	82,833	0	276	0	0	82,557
2016年度	80,816	0	170	0	0	80,646
2 財産管理費						82,833 千円
担当 管財課						予算書 147 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	276	0	0	82,557
<p>○未利用市有地の有効活用として、市有地を一般競争入札等により売却することで、税外収入を確保するとともに維持管理経費の削減を図ります。その際、不動産鑑定士に鑑定委託を行い、適正な売却価格を設定します。</p> <p>○職員が安全かつ円滑に移動や移送ができるよう、業務用車両186台の適正な維持・管理と安全運転・環境配慮運転の周知及び啓発を行います。また老朽化した車両のうち9台について、環境配慮等がなされている新型車両へ買い替えを実施し、更なる環境負荷低減を図ります。</p>						
主な事業費	車両購入費	16,555千円				
	燃料費	14,672千円				
	車両修繕料	13,024千円				
	火災保険料	11,403千円				
	自動車保険料	5,787千円				
	自動車借上料	3,313千円				
	土地鑑定委託料	3,227千円				
特定財源	開発許可等事務費(都)	276千円				

一般会計		款 2	項 1	目 14	庁舎管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	351,576	2,020	0	0	41,328	308,228
2016年度	371,486	2,313	0	0	56,208	312,965

2 庁舎維持管理費 351,576 千円

担当 庁舎活用課 予算書 149 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	2,020	0	0	41,328	308,228

○庁舎を清潔に保ち、市民が安全に利用できるよう、設備の保守点検や修繕・清掃・警備等の総合管理委託を行い、適切な維持管理をいたします。

○ビルエネルギー管理システム(BEMS)の活用に合わせて、人的貢献による細かな温度調整を行うことで、最適な室内環境の管理とエネルギー使用量の削減を図ります。

○市庁舎の有効活用(公共空間スペースの利用)を図り、新たな財源確保へつなげます。

主な事業費	総合管理委託料	138,597 千円
	光熱水費	98,461 千円
	設備保守点検委託料	42,503 千円

主な特定財源	行政財産貸付料	25,847 千円
	光熱水費使用料	11,499 千円
	基礎年金等事務費(国)	1,937 千円
	広告掲載料	2,000 千円

一般会計		款 2	項 1	目 15	営繕管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	893,637	18,672	68,123	439,600	72,062	295,180
2016年度	942,540	5,687	142,042	425,800	0	369,011
2 庁舎維持管理費						3,633 千円
担当 営繕課						予算書 151 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	3,633
○施設営繕についての方針や基準の整備、計画の策定を行います。 また、施設の調査等に関する業務を行います。						
主な事業費	土木積算システム借上料				1,054 千円	
	営繕積算システム借上料				881 千円	
3 市民センター・集会施設営繕費						448,357 千円
担当 営繕課						予算書 151 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		4,218	67,457	307,600	26,000	43,082
○市民センター、集会施設の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。 2017年度は、「堺市民センター」の機械設備及び電気設備改修工事他を行います。						
主な事業費	「堺市民センター」機械設備及び電気設備改修工事費				314,727 千円	
	「小山市民センター」天井他改修工事費				67,000 千円	
主な特定財源	地域センター整備事業債				307,600 千円	
	市町村総合交付金(都)				67,000 千円	
	土地開発基金繰入金				26,000 千円	

4 社会福祉施設営繕費						11,052 千円	
担当 営繕課						予算書	151 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	6,400	0	4,652		
<p>○社会福祉施設の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。 2017年度は、「大賀藕絲館」のエレベータ更新工事他を行います。</p>							
主な事業費	「大賀藕絲館」エレベータ更新工事費				9,000 千円		
特定財源	障がい者福祉施設整備事業債				6,400 千円		
5 健康福祉施設営繕費						16,253 千円	
担当 営繕課						予算書	151 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	7,100	0	9,153		
<p>○健康福祉施設の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。 2017年度は、「わくわくプラザ町田」の改修工事他を行います。</p>							
主な事業費	「わくわくプラザ町田」改修工事費				12,753 千円		
特定財源	健康福祉施設整備事業債				7,100 千円		

6 児童青少年施設営繕費					98,050 千円
担当	営繕課				予算書 151 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	666	666	41,000	0	55,718
○児童青少年施設の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。2017年度は、「金森保育園」の空気調和設備改修工事他を行います。					
主な事業費	「金森保育園」空気調和設備改修工事費				40,141 千円
	「大蔵保育園」園庭排水改修工事費				14,500 千円
特定財源	公立保育園整備事業債				27,000 千円
	児童福祉施設整備事業債				14,000 千円
	子ども・子育て支援交付金(国 1/3)				666 千円
	子ども・子育て支援交付金(都 1/3)				666 千円
7 学校・教育施設営繕費					95,176 千円
担当	営繕課				予算書 151 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	95,176
○小学校及び中学校の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性、耐久性を高めるとともに、児童、生徒にとってより良い教育環境を提供します。					
主な事業費	小・中学校校舎等維持工事費				83,549 千円

8 生涯学習施設営繕費						78,093 千円	
担当 営繕課						予算書	151 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	5,313	0	45,200	8,000	19,580		
<p>○生涯学習施設の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。 2017年度は、「まちだ中央公民館」の天井耐震改修工事他を行います。</p>							
主な事業費	「まちだ中央公民館」天井耐震改修工事費		46,400 千円				
	「中央図書館」エレベータ更新工事費		15,000 千円				
特定財源	生涯学習施設整備事業債		45,200 千円				
	土地開発基金繰入金		8,000 千円				
	防災・安全交付金		5,313 千円				
9 文化施設営繕費						6,513 千円	
担当 営繕課						予算書	151 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	4,000	0	2,513		
<p>○文化施設の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。 2017年度は、「国際版画美術館」の非常業務放送・自動火災報知設備改修工事を行います。</p>							
事業費	「国際版画美術館」非常業務放送・自動火災報知設備改修工事		6,513 千円				
特定財源	文化施設整備事業債		4,000 千円				

10 スポーツ施設営繕費					47,033 千円
担当	営繕課				予算書 153 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	5,945	0	0	0	41,088
○スポーツ施設の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。 2017年度は、「室内プール」改修工事設計を行います。					
事業費	「室内プール」改修工事設計業務委託料			47,033 千円	
特定財源	防災・安全交付金			5,945 千円	
11 庁舎営繕費					2,500 千円
担当	営繕課				予算書 153 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,500
○庁舎の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。 2017年度は、「土木・公園サービスセンター」の高圧ケーブル等更新工事を行います。					
事業費	「土木・公園サービスセンター」高圧ケーブル等更新工事費			2,500 千円	

12 公園施設営繕費						40,000 千円	
担当 営繕課						予算書	153 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	28,300	7,000	4,700		
<p>○公園施設の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。 2017年度は、「サン町田旭体育館」の計装設備改修工事を行います。</p>							
事業費	「サン町田旭体育館」計装設備改修工事費				40,000 千円		
特定財源	都市計画事業債				28,300 千円		
	土地開発基金繰入金				7,000 千円		
13 経済観光施設営繕費						46,977 千円	
担当 営繕課						予算書	153 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	2,530	0	0	31,062	13,385		
<p>○経済観光施設の維持保全にかかる改修等を行い、施設の安全性及び耐久性を高めます。 2017年度は、「原町田一丁目駐車場」屋上防水改修工事他を行います。</p>							
主な事業費	「原町田一丁目駐車場」屋上防水改修工事費				39,385 千円		
特定財源	駐車場使用料				22,118 千円		
	公共施設整備等基金繰入金				8,944 千円		
	防災・安全交付金				2,530 千円		

一般会計		款 2	項 2	目 1	市民税等賦課管理費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2017年度	125,043	0	96,940	0	3,730	24,373	
2016年度	126,278	0	109,033	0	3,766	13,479	
2 市民税等賦課事務費						116,467 千円	
担当	市民税課					予算書	169 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		0	92,652	0	3,730	20,085	
<p>○個人の市・都民税をはじめ法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税事務及び税務証明書の発行を行っています。また、コンビニエンスストアでの課税・非課税証明書の発行を実施します。</p>							
主な事業費	市・都民税課税資料入力業務等委託料					76,477千円	
	市・都民税納税通知書等印刷出力事後処理委託料					24,062千円	
債務負担行為	市・都民税課税資料スキャニング委託事業						
	(2016～2017年度債務負担行為事業 総事業費					3,104千円)	
	(2017～2018年度債務負担行為事業 総事業費					2,648千円)	
	市・都民税課税資料電子データ作成委託事業						
	(2016～2017年度債務負担行為事業 総事業費					17,211千円)	
	(2017～2018年度債務負担行為事業 総事業費					18,699千円)	
	市・都民税普通徴収納税通知書等作成委託事業						
	(2016～2017年度債務負担行為事業 総事業費					15,163千円)	
	市・都民税特別徴収税額通知書等作成委託事業						
	(2015～2017年度債務負担行為事業 総事業費					8,087千円)	
	(2016～2018年度債務負担行為事業 総事業費					12,634千円)	
	軽自動車税納税通知書等作成委託事業						
	(2016～2017年度債務負担行為事業 総事業費					2,261千円)	
主な特定財源	都民税徴収委託金					92,652千円	
	税務証明手数料					3,609千円	

3 エルタックス管理費

8,576 千円

担当 市民税課

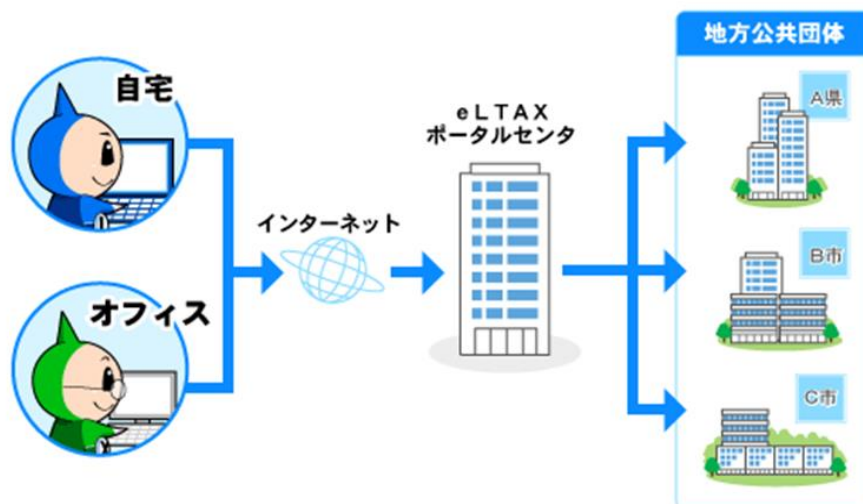
予算書 169 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	4,288	0	0	4,288

○エルタックスとは、自宅やオフィスからインターネットを通じて簡便に税の申告ができるシステムです(個人住民税給与支払報告書、法人市民税申告書、償却資産申告書、事業所税申告書等)。このための会費・負担金・分担金を一般社団法人地方税電子化協議会に対し支払います。

事業費 地方税電子化協議会負担金 8,576千円

特定財源 都民税徴収委託金 4,288千円



一般会計		款 2	項 2	目 2	資産税等賦課管理費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2017年度	78,111	0	865	0	8,370	68,876	
2016年度	136,647	0	118	0	8,120	128,409	
2 資産税等賦課事務費						78,111 千円	
担当	資産税課					予算書	169 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	865	0	8,370	68,876		
<p>○毎年1月1日に土地、家屋及び償却資産を所有している方に固定資産税を課税しています。同様に市街化区域内の土地、家屋を所有している方に都市計画税を課税しています。課税にあたり、毎年土地の利用状況、家屋の新築・増築・滅失等及び償却資産の申告内容の調査確認を行っています。また、適正、公平な評価・課税を目指し、業務の効率化を図るため地番図、家屋図等のデータ化による課税資料の更新整備を進めています。</p>							
主な事業費	土地評価業務委託料					18,447 千円	
	航空写真撮影オルソ作成業務委託料					10,358 千円	
	固定資産税納税通知書・課税明細書作成委託料					8,099 千円	
債務負担行為	固定資産税・都市計画税納税通知書等作成委託事業						
	(2016～2017年度債務負担行為事業 総事業費 12,584千円)						
	土地評価業務委託事業						
	(2015～2017年度債務負担行為事業 総事業費 69,661千円)						
特定財源	使用料及び手数料					8,370 千円	
	(税務証明手数料 7,830 千円)						
	(土地及び家屋台帳等閲覧手数料 540 千円)						
	土地建物状況調査費(都)					116 千円	
	建物分類集計調査委託金(都)					749 千円	

一般会計		款 2	項 2	目 3	納税管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	259,677	0	60,460	0	871	198,346
2016年度	261,351	0	87,677	0	901	172,773
2 過誤納還付金						230,000 千円
担当 納税課						予算書 171 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	45,620	0	0	184,380
<p>○確定申告や二重納付等により発生する市税の還付金や返還金を、遅滞なく、正確に還付又は未納額に充当します。件数および金額は過去の実績から、約13,000件で230,000千円と見込んでいます。</p>						
事業費	市税過誤納還付金		230,000千円			
特定財源	都民税徴収委託金(都)		45,620千円			
3 収納事務費						29,602 千円
担当 納税課						予算書 171 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	14,802	0	871	13,929
<p>○納税者の利便性向上のため、金融機関での収納のほか、コンビニエンスストアや携帯電話を利用したインターネットバンキングモバイルレジでの収納を行っています。コンビニエンスストアやモバイルレジでの収納は、2017年度では274,530件を見込んでいます。</p> <p>○自主納付を促すため、自動音声電話催告システムによる催告業務を年間を通じて行います。発信件数は9,000件と見込んでいます。</p> <p>○多様な方法で市税収入が確保できるよう努めます。</p>						
主な事業費	コンビニ収納代行委託料		17,435千円			
	口座振替等事務手数料		2,612千円			
	土地鑑定委託料		705千円			
	電話催告システム使用料		222千円			
主な特定財源	都民税徴収委託金(都)		14,802千円			
	税務証明書手数料		870千円			

4 納税推進活動費

75 千円

担当 納税課

予算書

171 ページ

財源内訳

国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
0	38	0	0	37

○税について関心を持ち、正しい理解を深めていただくため、税務署および納税貯蓄組合連合会とともに、「中学生の税の作文」事業を行っています。その中から町田市市長賞として1名に賞状と記念品を贈呈します。

○口座振替推進のため、納税キャンペーンを行います。チラシとともに花の種、ポケットティッシュを街頭で配布します。

事業費	中学生の税の作文・納税キャンペーン 消耗品	72千円
	記念品代	3千円
特定財源	都民税徴収委託金(都)	38千円



まちカフェ でのPR活動

一般会計		款 12	項 1	目 1	元金	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2017年度	5,837,843	0	0	0	2,246	5,835,597
2016年度	5,548,675	0	0	0	1,317	5,547,358
1 元金償還費						5,837,843 千円
担当 財政課					予算書	293 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	2,246	5,835,597
○都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として市が借り入れたお金の元金部分を返済します。						
事業費	一般会計債償還元金	5,837,843 千円				
	(内訳) 総務債	597,291 千円				
	民生債	149,602 千円				
	衛生債	241,124 千円				
	農林債	12,577 千円				
	土木債	1,196,262 千円				
	消防債	118,910 千円				
	教育債	1,470,600 千円				
	減税補てん債	633,117 千円				
	臨時税収補てん債	149,387 千円				
	臨時財政対策債	1,268,973 千円				
特定財源	住宅使用料	1,836 千円				
	駐車場使用料	384 千円				
	共益費	26 千円				

一般会計		款 12	項 1	目 2	利子		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2017年度	696,990	0	0	0	0	696,990	
2016年度	788,147	0	0	0	0	788,147	
1 利子償還費						696,990 千円	
担当 財政課						予算書	293 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		0	0	0	0	696,990	
○都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として市が借り入れたお金の利子部分を返済します。							
主な事業費	一般会計債償還利子			694,894 千円			
	(内訳) 総務債			71,156 千円			
	民生債			29,204 千円			
	衛生債			33,809 千円			
	農林債			297 千円			
	土木債			155,381 千円			
	消防債			5,353 千円			
	教育債			176,324 千円			
	減税補てん債			26,660 千円			
	臨時税収補てん債			2,342 千円			
	臨時財政対策債			194,368 千円			

一般会計		款 12	項 1	目 3	公債諸費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2017年度	1	0	0	0	0	1	
2016年度	1	0	0	0	0	1	
1 支払手数料						1 千円	
担当 財政課						予算書	293 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		0	0	0	0	1	
○一時借入金等の借入に伴う手数料が発生した場合、金融機関に対して支払います。							
事業費	前年度借入分利子支払等手数料			1千円			

